

# アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

## 帝国日本の流通ネットワーク

### —台湾の植民地化と流通機構の変容に関する研究—

4003S028 YAGASHIRO, Hideyoshi 谷ヶ城秀吉

主指導教員 小林 英夫 教授

**Keywords :** 帝国史, アジア・ネットワーク, 植民地商人

#### [目的]

本稿は、「帝国」日本と植民地および東アジア地域を結びつけるネットワークを財の移動から観察し、その担い手や取引制度が日本の「帝国」化を通じて変容していく過程の解明を課題とする。時間軸としては近代日本がはじめて公式植民地を獲得した19世紀末から「帝国」化した日本が「大東亜共栄圏」へと展開する直前の1930年代後半を対象とするが、地域としては日本本国と植民地期台湾の関係性に焦点を絞り、両者を「複眼的視点」から考察する。

「帝国」日本と東アジアの経済的な関係性は、従来の歴史学研究において重要なテーマの一つと認識されていたから、すでに数多くの論者がこの点について論じており、日本経済史の研究領域からも近代日本における帝国主義の展開を探る作業として多くの成果が提出されている。とりわけ帝国主義論に依拠した日本植民地研究は、レーニンが示した帝国主義モデルの直接適用という隘路を克服しつつ、豊富な実証研究と有用な分析視角を提供してきた。しかし、このアプローチは「帝国」化過程の中心要因を重視する帝国主義論を理論的基盤としたから、周辺要因は無視ないし軽視されることとなった。したがって周辺の歴史的な隘路依存性を看過する日本植民地研究は、周辺出身の研究者、あるいは周辺そのものをフィールドとする地域研究者の批判的となったのである。

そこで本稿では、豊富な蓄積を持つ日本植民地研究とナショナル・ヒストリーの色彩が強い台湾史研究を架橋するために帝国史研究の視角を採用した。また、具体的な分析手法として、近年のアジア・ネットワーク論および日本経済史研究における流通史研究の成果を援用し、「帝国」の中心と周辺を結ぶネットワークを地縁・血縁によって構成される「非公式ネットワーク」の観点だけでなく、「公的ネットワーク」の形成や取引活動を規定する政治権力の関係からその構造的特質の把握を試みた。

この課題を達成するために設定した論点は、以下の2つである。まず、第1に国際秩序の規定性や政府の経済政策が流通ネットワークに与えた影響の把握を試みた。なぜなら、従来のようなマクロ・データに依拠した接近では、複雑性を基調とする流通機構の変容を捉えることはできないためである。したがって、まずは誰が何の取引を担当したのかを確認しつつ、政府・総督府がいかなる政策を立案し、実行したのか、かかる「植民地化」「帝国化」という外部環境の変化に対して植民地台湾をめぐる流通ネットワークはどのように変化したのか、その担い手はこれにいかなる対応をし、いかなる取引制度が形成されたのかを検討した。第2に、流通ネットワークの形成過程における中心-周辺双方の問題を検討した。本稿が先行研究として掲げた涂照彦は、本国-植民地間の構造的な支配-被支配関係の把握を重視した立場で流通機構を観察する一方、林満紅は、商人間の非公式な関係性を重視する近年のネットワーク論から議論を組み立てている。しかし、いずれの研究も、(1)植民地化にともなう対日貿易依存度の高さと台湾人商人の関係性を捉えられない、(2)取引が形成されるメカニズムやそこで生じる競争関係を看過したという問題を孕んでいる。この2つの論点を基軸としながら、本稿は次のような知見を得た。

#### [結果]

本稿の分析で得られた知見は以下の通りである。まず、第1に、従来の研究は日本による法的・政治的な植民地化によって台湾を中国から切り離し、ただちに「帝国」が形成されると暗黙裏に想定してきた。

しかし、かかる国境の設定や台湾輸出税及出港税規則の制定による不公平な税賦課は、これまでの研究が想定してきたほど輸出環境を大きく変化させるものではなかった。むしろ、矢内原ら諸研究において議論されてきた台湾-中国間経済関係の「断絶」は、総督府による基隆築港や台湾銀行による信用状付欧米宛茶手形の買入開始といった国際公共財の整備を基盤としつつ、その担い手である英米系洋行の取引参入や経営戦略に規定されたのである。またその後、第1次世界大戦の勃発を契機として台湾は対中国輸出額を増加させ、両者の経済関係を再び緊密化していくのだが、台湾輸出税及出港税規則が1910年に廃止したことを前提条件としつつ、基隆を結節点とする海上交通網の整備・最適化とこうした国際公共財をただちに利用した台湾人商人の活動が輸出拡大の直接要因であったとした。つまり、ハード面・ソフト面双方の変化を与件として関係性のネットワークが発揮されたと捉えられるべきであると結論した。

また、戦間期の台湾人商人は、アジア・ネットワークと「帝国」中心の内部を結びつける両属性を発揮して「帝国」中心と相互依存関係を構築しつつ、「帝国」化した日本において「帝国」とアジアを媒介する役割を果たしたことを指摘した。ただし、彼らの特質である積極経営は、反面で過当競争を引き起こし、かかる激しい競争状態において次第に取引から撤退せざるをえなかった。また、台湾人商人の活動は、日本資本との提携や相互依存を不可欠としたが、他面においてその活動は日本、あるいは日本資本の動向に強く規定された点を指摘した。つまり本稿では、台湾人商人によって担われた「帝国」の「外延拡張」は、「帝国」を「内部統合」する圧力に強く規定されていたと理解した。さらに、本稿は日本資本の活動をも分析し、特に国際公共財である物流面の問題が、取引のあり方や担い手の活動に決定的な役割を果たしたことを明らかにした。

#### [構成]

本稿の構成は、以下の通りである。

#### 序章 問題の所在

- 第1章 「帝国」日本と植民地台湾の貿易構造
- 第2章 台湾領有初期における対中国輸出貿易の「断絶」
- 第3章 台湾-中国間貿易の変容-第1次世界大戦前後期-
- 第4章 戦間期における植民地商人の活動
- 第5章 政府部門の介入と流通機構の形成
- 第6章 台湾米移出過程と取引主体
- 終章 結論と展望

#### [主要参考文献]

- 石井寛治『日本流通史』(有斐閣, 2003年)。
- 杉山伸也=リンダ・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』(創文社, 1999年)。
- 涂照彦『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会, 1975年)。
- 中西聡・中村尚史編『商品流通の近代史』(日本経済評論社, 2003年)。
- 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』(岩波書店, 1929年)。
- 林満紅「アジア・太平洋経済における台湾・香港間の競合関係-附日本植民地期台湾・福建関係-」(藤善眞澄編『福建と日本』関西大学出版部, 2002年)。